

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食料品価格高騰対策事業	①食料品価格高騰の影響を受けている市民に対し、八幡平市内で使用できる共通商品券8,000円分を配布し、市民の負担軽減を図る。 ②委託料 ③23,000人×8,000円＝184,000,000円 商工会委託料:24,200,000円 (印刷費、換金手数料、通信運搬費、支払手数料、事務労務費、商品券保管費用 商品券封入封緘、商品券郵送費) ④八幡平市民	R8.1	R8.4以降
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立保育所等物価高騰対策支援補助金	①食料品価格高騰の影響を受けている私立保育所等に対し、負担軽減を図り、適切で質の高いサービスが提供されるよう支援する。 ②補助金 ③児童1名当たり4千9百円×390名＝1,911,000円 (交付金充当額1,500千円、一般財源411千円) ④市内私立保育所等	R7.9	R8.2
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	八幡平市障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援補助金	①食料品価格等の高騰の影響を受けている障がい福祉サービス施設等を対象として、負担軽減を図り、適切で質の高いサービスが安定的に提供されるよう支援する。 ②補助金 ③入所系サービス 定員1名あたり10千円×86名＝860千円 通所系サービス 1事業所あたり90千円×11事業所＝990千円 訪問・相談系サービス 1事業所あたり30千円×8事業所＝240千円 (交付金充当額1,700千円、一般財源390千円) ④市内に所在する入所系施設、事業所を運営している法人等	R7.9	R8.2
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	八幡平市介護福祉サービス事業所等物価高騰対策支援補助金	①食料品価格等の高騰の影響を受けている介護サービス施設等を対象として、負担軽減を図り、適切で質の高いサービスが安定的に提供されるよう支援する。 ②補助金 ③入所系サービス 定員1名あたり10千円×721名＝7,210千円 通所系サービス 1事業所あたり100千円×15事業所＝1,500千円 訪問・相談系サービス 1事業所あたり30千円×17事業所＝510千円 (交付金充当額9,000千円、一般財源220千円) ④市内に所在する入所系施設、事業所を運営している法人等	R7.9	R8.2
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費保護者負担軽減事業	①脂材料費のうち、物価高騰により学校給食費を超過する部分に補填することで、現在の学校給食費を据置き、保護者負担の増加を防止する。(教職員分は対象外) ②脂材料費に充当 ③学校給食費 66,848千円-脂材料費78,094千円＝△11,246千円 概算額 11,246千円 (交付金充当額1,024千円、一般財源10,222千円) ④市内小中学生の保護者	R7.4	R8.3
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	八幡平市学童保育クラブ物価高騰対策臨時措置事業	①物価高騰の影響を受けている学童保育クラブへ支援を行うことにより、施設が提供するサービス等を維持するもの。 ②指定管理料の増額 ③登録児童1名あたり2,400円×500名＝1,200千円 (交付金充当額1,000千円、一般財源200千円) ④学童保育クラブの指定管理者	R7.9	R8.2
7	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	八幡平市医療施設等物価高騰対策支援補助金	①食料品価格等の高騰の影響を受けている医療施設等を対象として、負担軽減を図り、適切で質の高いサービスが安定的に提供されるよう支援する。 ②補助金 ③民間病院 1床あたり10千円×150床＝1,500千円 (交付金充当額1,300千円、一般財源200千円) ④市内に所在する医療施設、事業所を運営する法人等	R7.9	R8.2

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立保育所等物価高騰緊急対策支援補助金	①物価高騰の影響を受けている市内の私立保育所等の負担軽減を図り、適切で質の高いサービスが提供されるよう支援するもの。 ②補助金 ③4,900円×400人×3カ月=5,880,000 ④市内保育施設等9施設	R8.1	R8.4以降
9	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	学童保育クラブ物価高騰緊急対策支援補助金	①物価高騰の影響を受けている、学童保育施設の物価高騰分の支援を行うことにより、施設が提供するサービス等を維持するもの。 ②補助金 ③2,400円×535人=1,284,000円 ④市内学童保育クラブ	R8.1	R8.4以降
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	学童保育クラブ照明LED化事業	①光熱費の高騰を受けている学童保育クラブに対し負担軽減を図るため、LED化の改修工事を実施し、安定的な事業運営がされるよう支援する。 ②工事請負費 ③大更学童保育クラブ 2,210,000円×1.10=2,431千円 田頭学童保育クラブ 680,000円×1.10=748千円 寺田学童保育クラブ 1,610,000円×1.10=1,771千円 松野学童保育クラブ 620,000円×1.10=682千円 寄木学童保育クラブ 730,000円×1.10=803千円 柏台学童保育クラブ 540,000円×1.10=594千円 あしろ学童保育クラブ 780,000円×1.10=858千円 合計 7,887千円 ④市内学童保育クラブ7施設	R8.1	R8.4以降
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	救急指定医療機関緊急支援補助金	①光熱費高騰に影響を受けている市内の救急指定医療機関を対象に、安定的な事業継続がなされ、救急医療体制が維持されることを目的として支援を行う。 ②補助金 ③1施設当たり10,000千円 ④市内に所在する救急指定医療機関2施設	R8.1	R8.4以降
12	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援補助金 (障害福祉サービス事業所等)	①エネルギー・食糧品価格等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者等を対象として、負担軽減を図り、適切で質の高いサービスが安定的に提供されるよう支援を行う。 ②補助金 ③通所系サービス 10事業所×114千円=1,140千円 入所系サービス 87床×13,700円=1,191,900円 訪問・相談系サービス 8事業所×39千円=312千円 合計2,643,900千円 ④市内に所在する施設、事業所を運営する法人等 15法人	R8.1	R8.4以降
13	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援補助金 (介護サービス事業所等)	①エネルギー・食糧品価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業者等を対象として、負担軽減を図り、適切で質の高いサービスが安定的に提供されるよう支援を行う。 ②補助金 ③通所系サービス 11事業所×136千円=1,496千円 入所系サービス 729床×13,700円=9,987,300円 訪問・相談系サービス 17事業所×39千円=663千円 合計12,146,300円 ④市内に所在する施設、事業所を運営する法人等 13法人	R8.1	R8.4以降
14	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	冬季特別対策助成	①エネルギー・食糧品価格等の物価高騰の影響を受けている生活困窮世帯を対象として、冬期間の生活を支える灯油等の購入費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。 ②助成金 ③3,200世帯×7,000円=22,400,000円×1/2 ④住民税非課税の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯及び生活保護受給世帯	R7.12	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
15	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	八幡平市総合福祉センター照明LED化事業	①エネルギー等物価高騰の影響を受けている社会福祉協議会に対し、総合福祉センターの照明機器のLED化工事に係る経費を補助することにより、省エネルギー化を促進しエネルギー価格高騰による影響の緩和を図る。 ②補助金 ③工事費5,227,000円×1/2=2,613,500円(事業対象者により入札予定) ④市社会福祉協議会	R8.1	R8.4以降
16	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	安代福祉センターに対する物価高騰対策支援事業	①光熱費高騰の影響を受けている安代福祉センターの指定管理者に対し、施設管理業務の継続を支援するため、電気料金等の高騰分に関する指定管理料を増額する。 ②指定管理料 ③光熱費高騰分(R6指定管理料とR7指定管理料の差額)671,000円 ④指定管理者	R8.1	R8.4以降
17	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	八幡平温泉郷給湯事業支援事業費補助金	①電気料、燃料費、物価等の高騰の影響を受けている温泉宿泊事業者等が負担する温泉使用料金を助成することで、事業継続を支援する。 ②補助金 ③全23施設の温泉基本料金の合計額1,956千円/月×6か月=11,736千円 ④市内の温泉宿泊事業者等	R8.1	R8.4以降
18	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	県産酒米安定確保支援事業費補助金	①原料米価格の急騰により原料の安定確保が困難となっている市内清酒製造業者に対し、県補助金に上乗せして支援を行う。 ②補助金 ③県補助金相当額の2分の1とし、200万円を上限とする。県補助額 4,162,630円×0.5=2,000,000円 ④市内で清酒製造を営む事業者	R8.1	R8.4以降
19	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業物価高騰対策等支援事業	①エネルギー価格等高騰の影響を受けている市内中小事業者の事業継続を支援する。 ②給付金 ③(給付金)650件×100,000円=65,000千円(事務費)2,700千円 ④市内で商工業等を営む中小企業	R8.1	R8.4以降
20	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通等運行事業補助金	①燃料費の高騰により、市民生活を支える地域交通事業者等に大きな負担が生じている中で、燃料費高騰の影響を緩和し、安全かつ安定した運行の維持・確保が図られるよう支援する。 ②補助金 ③バス事業者 バス車両1台あたり120千円×39台=4,680千円 タクシー事業者 普通自動車車両1台あたり60千円×28台=1,680千円 ④市内に本社または営業所を有するバス事業者、タクシー事業者、自動車運転代行事業者	R8.1	R8.4以降
21	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	コミュニティセンター照明LED化事業	①光熱費等高騰の影響を受けているコミュニティセンター等の照明機器のLED化することにより、省エネルギー化を促進し、利用料の増加による市民負担を軽減する。 ②工事請負費 ③4,749千円×11施設=52,239千円 ④市内コミュニティセンター11施設	R8.1	R8.4以降
22	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費保護者負担軽減事業(R7補正分)	①学校給食の脂材料費のうち、物価高騰により保護者からの学校給食費で負担しきれない脂材料費を市が負担し、学校給食費を据え置くことで小中学生の保護者の負担の軽減を図る。(教職員分は対象外) ②脂材料費 ③小学生 児童807人×学校給食費との差額68円×172日=9,438,672円 中学生 生徒460人×学校給食費との差額110円×170日=8,602,000円 ④市内小中学生の保護者	R7.4	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
23	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金負担軽減事業	①物価高騰による負担軽減のため、上水道の基本料金を減免する。(公共施設は対象外) ②補助金 ③上水道基本料金の減免 概算2カ月32,000千円 システム改修費 概算500千円 ④市内上水道加入者	R8.1	R8.4以降
24	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	畜産飼料高騰対策緊急支援補助金	①物価高騰の影響を受けている畜産経営体に対し、配合飼料の増加分を支援するもの ②補助金 ③乳用牛1頭当たり3,500円×3,060頭=10,710,000円 繁殖牛1頭当たり2,500円×1,896頭=4,740,000円 肥育牛1頭当たり4,000円×1,253頭=5,012,000円 養豚1頭当たり800円×35,260頭=2,000,000円 養鶏1頭当たり10円×1,864,498等=17,000,000円 合計39,462,000円 ※養豚、養鶏は1事業者あたり1,000,000円上限 ④市内に住所又は所在地を有し、今後も事業を継続する意思のある畜産経営体	R8.1	R8.4以降
25	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	八幡平市農の大地担い手育成支援事業	①原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、農業機械等の導入に係る経費の一部を補助することで、物価高騰による営農への影響を最小限に留め、農作物の生産拡大及び農作業の効率化と担い手の確保を行う。 ②補助金 ③補助率1/4 上限3,000千円 10経営体×2,000千円(概算)=20,000千円 ④認定農業者	R7.4	R8.4以降